

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

| | | | | | | | | | |
|---|--|---|-----------|---------------------|--|--------------|------------------------|---------------------|------------------------|
| 事業名 | 地方創生加速化交付金に必要な経費 | | | 担当部局庁 | 地方創生推進事務局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始年度 | 平成27年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成28年度 | 担当課室 | 地方創生推進事務局 | | 参事官：濱田 厚史 参事官：原田 一寿 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | | | | 関係する計画、通知等 | 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日一億総活躍国民会議決定) | | | | |
| 主要政策・施策 | 地方創生 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第9条第1項の規定に基づき策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略又は第10条第1項の規定に基づき策定した市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた先駆性のある取組の円滑な実施を支援することを目的とする。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 地方公共団体が作成する地方創生加速化交付金に係る実施計画に基づく事業に要する費用のうち、当該地方公共団体が負担する経費に充てるため、交付金を交付する。 実施計画作成にあたっては「1)自立性、2)官民協働、3)地域間連携、4)政策間連携、5)事業推進主体の形成、6)地方創生人材の確保・育成、7)国の総合戦略における政策5原則等」の観点から先駆性を基準として評価を行い、交付対象事業の選定を行った。特に2)官民協働、3)地域間連携、4)政策間連携を重視し、このうち2つ以上の要素について実施計画に明記することとした。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 交付 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度要求 | | |
| | | 補正予算 | - | 100,000 | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | 100,000 | 43 | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | ▲100,000 | ▲43 | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | | 計 | 0 | 0 | 99,957 | 43 | 0 | | |
| | 執行額 | 0 | 0 | 91,295 | | | | | |
| | 執行率(%) | - | - | 91% | | | | | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | - | - | - | | | | | |
| | 平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 29年度当初予算 | 30年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | | | | 平成27年度第1次補正予算限りの経費。 | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 計 | | - | - | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 28 年度 |
| | 地方創生加速化交付金により、地方創生の先駆性を高めレベルアップの加速化を図ることを求める。 | 先駆性を高めレベルアップの加速化を図ることができたと報告した地方公共団体の割合 | 成果実績 | % | - | - | 100 | - | - |
| | | | 目標値 | % | - | - | 100 | - | 100 |
| | | | 達成度 | % | - | - | 100 | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | 本交付金の支援対象事業の実施計画書に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | | | | | | | | チェック | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 活動見込 | 30年度 活動見込 | |
| | 国から地方公共団体へ交付金を支出した数 | 活動実績 | 団体 | - | - | 1,633 | - | - | |
| | | 当初見込み | 団体 | - | - | 1,788 | - | - | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | 単位 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度活動見込 | | |
| | 執行額(X) / 国から地方公共団体へ交付金を支出した数(Y) | 単位当たりコスト | 百万円 | - | - | 61.1 | - | | |
| 計算式 | | 百万円/団体 | | - | - | 99,800/1,633 | - | | |

事業所管部局による点検・改善

| 事業所管部局による点検・改善 | | | | |
|------------------------------|--|--|--|-----|
| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 | |
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」を含め「新・三本の矢」の取組に貢献するためのものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 本交付金は各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた(ないしは位置付けられる予定である)事業であって、地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策を支援することで、地方創生を加速化させるものであり、国が実施すべきものである。 | |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 本交付金は各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた(ないしは位置付けられる予定である)事業であって、地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策を支援することで、地方創生を加速化させるものであり、国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。 | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | - | |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 本交付金の採択事業の選定に向けた審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保している。 | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | KPIに基づく単位当たりコストを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の支援対象事業の選定に当たり、単位当たりコストの水準についても審査することとしている。 | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 本交付金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても審査することとしている。 | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。 | |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 本交付金の支援対象事業の選定に向けた審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫について評価することとしている。 | | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 本交付金を活用した事業については、全て成果目標型のKPIを実施団体が設定していることに加え、KPIの妥当性についても、支援対象事業の選定に係る審査において確認しており、成果目標に見合った実績を実現できている。 | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 本交付金の支援対象事業の選定に当たり、支援対象事業において他の手段・方法等の活用が可能かあるいは効果的かという観点からも審査することとしている。 | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 全国の9割以上の団体が本交付金による事業が実施され、地方創生に向けた取組が推進されていることから、見込みにあった活動実績となっている。 | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 本交付金による事業については、地方創生に向けた取組として、各地方公共団体において、地方単独費もしくは地方創生推進交付金を活用して平成29年度以降も継続されていることから、本交付金を通じて取得された施設や成果物については、当該後継事業を含む地方創生に向けた取組の中で活用されている。 | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | - | |
| | 所管府省名 | 事業番号 | | 事業名 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い分野を主な対象とし、また、地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組について、先駆性を高めレベルアップの加速化を図ることとしており引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。 | | |
| | 改善の方向性 | 事業のフォローアップや地方創生加速化交付金効果検証事業を通じて地方創生に関する交付金事業についてのフォローアップを推進し、地方創生推進交付金等の事務・事業の執行に当たったの改善につなげる。 | | |

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、地方創生版三本の矢のひとつである本件事業に対してPDCAサイクルを確実に履行等を
確認いただき、事業の有効性・効果について適切かつ明確になるよう検証するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
了
通
り

事業終了後にフォローアップ、PDCAサイクルの履行確認、事業の有効性・効果について適切かつ明確な検証を実施中。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | | | |
|--------|-----|--------|---|--------|----|---|
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | - | / |
| 平成25年度 | - | 平成26年度 | - | 平成27年度 | 34 | |
| 平成28年度 | 131 | | | | | |

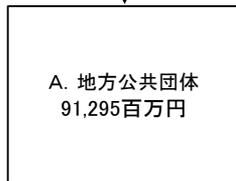
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成29年度イメージ】



予算一括計上、実施
計画審査、移替配分
計画作成

【交付】



実施計画作成、実施
計画に基づき事業実
施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

